

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	68,304		33,056	
2		受取手形	460		—	
3		売掛金	3,540		—	
4		営業未収入金	—		29	
5		有価証券	42,451		25,219	
6		商品	28,322		—	
7		貯蔵品	353		—	
8		前払費用	2,280		122	
9		繰延税金資産	2,721		—	
10	※3	未収収益	—		4,483	
11		未収入金	780		210	
12		未収消費税等	—		3,180	
13		未収法人税等	—		12,793	
14	※1	為替予約	11,791		—	
15		その他	2,887		1,020	
16		貸倒引当金	△6		△1	
		流動資産合計	163,885	64.1	80,114	38.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	19,810		2,404	
		減価償却累計額	8,101	11,708	826	1,577
(2)		構築物	2,926		212	
		減価償却累計額	1,248	1,678	129	83
(3)		車両運搬具	3		—	
		減価償却累計額	3	0	—	—
(4)		器具備品	516		795	
		減価償却累計額	199	316	322	473
(5)		土地		2,467		1,158
(6)		建設仮勘定		300		—
		有形固定資産合計	16,472	6.4	3,293	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		0		0	
(2) ソフトウェア		4,699		3,979	
(3) 電話加入権		56		56	
無形固定資産合計		4,756	1.9	4,036	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,410		642	
(2) 関係会社株式	※2	7,849		109,934	
(3) 出資金		0		—	
(4) 関係会社出資金		1,165		274	
(5) 関係会社長期貸付金		18,344		8,624	
(6) 長期前払費用		11		1	
(7) 繰延税金資産		454		1,157	
(8) 敷金・保証金		15,383		1,141	
(9) 建設協力金		19,775		—	
(10) その他		83		15	
(11) 貸倒引当金		△87		△7	
投資その他の資産合計		70,392	27.6	121,784	58.2
固定資産合計		91,620	35.9	129,114	61.7
資産合計		255,506	100.0	209,229	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		29,774		—	
2 未払金	※3	5,447		4,549	
3 未払費用		5,346		932	
4 未払法人税等		11,478		—	
5 未払消費税等		1,247		—	
6 繰延税金負債		—		443	
7 前受金		—		12	
8 預り金		187		154	
9 前受収益		246		10	
10 役員賞与引当金		—		150	
11 為替予約繰延ヘッジ利益	※1	11,791		—	
12 その他		—		174	
流動負債合計		65,518	25.6	6,428	3.1
II 固定負債					
1 預り保証金		1,668		527	
固定負債合計		1,668	0.7	527	0.2
負債合計		67,187	26.3	6,955	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,273	4.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,578		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		4,579	1.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		818		—	
2 任意積立金					
別途積立金		154,100		—	
3 当期末処分利益		35,264		—	
利益剰余金合計		190,182	74.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△676	△0.2	—	—
V 自己株式	※6	△16,040	△6.3	—	—
資本合計		188,319	73.7	—	—
負債及び資本合計		255,506	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※5	—	—	10,273	4.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,578	
(2) その他資本剰余金		—		420	
資本剰余金合計			—	4,999	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		818	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		175,100	
繰越利益剰余金		—		26,261	
利益剰余金合計			—	202,179	96.6
4 自己株式	※6	—	—	△15,539	△7.4
株主資本合計			—	201,912	96.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		464	
2 繰延ヘッジ損益		—		△103	
評価・換算差額等合計			—	360	0.2
純資産合計			—	202,273	96.7
負債及び純資産合計			—	209,229	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※ 1, 3				
1 売上高		365,305		62,743	
2 事業会社運営等収入		—		8,570	
3 関係会社配当金等収入		—	365,305	19,156	90,470
			100.0		100.0
II 営業費用	※ 1				
1 売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		27,789		28,322	
(2) 当期商品仕入高		203,646		34,507	
合計		231,435		62,830	
(3) 他勘定振替高	※ 2	361		107	
(4) 商品期末たな卸高		28,322	202,751	29,383	33,340
(売上総利益)			(162,554)		(29,403)
			(44.5)		(46.9)
2 事業費並びに販売費 及び一般管理費					
(1) 販売手数料		1,297		182	
(2) 包装費		881		145	
(3) 広告宣伝費		19,382		3,617	
(4) 貸倒引当金繰入額		55		6	
(5) 役員報酬		327		242	
(6) 給与手当		29,894		5,464	
(7) 賞与		4,155		795	
(8) 役員賞与引当金繰入額		—		150	
(9) 退職給付費用		176		45	
(10) 厚生費		4,575		984	
(11) 地代家賃		19,651		4,644	
(12) リース料		5,597		1,619	
(13) 水道光熱費		2,196		510	
(14) 減価償却費		1,898		617	
(15) 旅費交通費		1,422		412	
(16) 通信運搬費		1,907		443	
(17) 備品消耗品費		3,056		1,786	
(18) 委託費		—		2,149	
(19) その他		8,924	105,400	2,434	26,253
			28.9		29.0
営業利益			57,153		30,876
			15.6		34.1
III 営業外収益	※ 3				
1 受取利息		218		—	
2 有価証券利息		668		638	
3 受取配当金		43		—	
4 有価証券売却益		100		576	
5 為替差益		374		380	
6 その他		360	1,766	137	1,732
			0.5		1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外費用							
1 支払利息		295			63		
2 その他		423	719	0.2	101	164	0.1
経常利益			58,200	15.9		32,444	35.9
V 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	228			346		
2 店舗閉店損失		79			15		
3 関係会社株式評価損		—			1,635		
4 関係会社事業整理損		—			445		
5 関係会社株式売却損	※ 3	—			239		
6 その他		27	335	0.1	269	2,949	3.3
税引前当期純利益			57,864	15.8		29,494	32.6
法人税、住民税 及び事業税		23,097			2,829		
法人税等調整額		657	23,754	6.5	1,326	4,155	4.6
当期純利益			34,110	9.3		25,338	28.0
前期繰越利益			7,765			—	
中間配当額			6,611			—	
当期末処分利益			35,264			—	

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			35,264
II 利益処分量			
1 配当金		6,611	
2 役員賞与金		116	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3 任意積立金			
別途積立金		21,000	27,727
III 次期繰越利益			7,536

(注) 平成17年5月17日に中間配当6,611百万円(1株につき65円)を実施いたしました。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△16,040	188,995
事業年度中の変動額										
任意積立金の積立						21,000	△21,000	—		—
剰余金の配当							△13,225	△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金							△116	△116		△116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△676	188,319
事業年度中の変動額				
任意積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,225
利益処分による役員賞与金				△116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,141	△103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～30年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は202,377百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収収益」は59百万円です。</p> <p>2 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託費」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託費」は3,975百万円です。</p> <p>3 前事業年度より区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度87百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度より区分掲記しておりました「受取配当金」（当事業年度0百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が558百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,065百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は12,857百万円であり、両者を相殺した純額11,791百万円で表示しております。</p> <p>※2 新株式払込金 関係会社株式には、平成17年9月1日設立の子会社であるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社に対する新株式払込金450百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 555百万円 (2百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 2,019百万円 (18百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 159百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 6百万円 NELSON FINANCES S.A.S. 6,099百万円 (44百万ユーロ)</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は560百万円であります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,358,646株</p>	<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 —</p> <p>※2 新株式払込金 —</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収収益 4,459百万円 未払金 4,052百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円 NELSON FINANCES S.A.S. 5,395百万円 (35百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド) FR FRANCE S.A.S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 —</p> <p>※5 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,221,909株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業収益及び営業費用 ー	※1 営業収益及び営業費用 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、持株会社へ移行いたしました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 168百万円 (主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。) 営業外費用振替高 130百万円 (主なものは廃棄商品の原価であります。) 流動資産振替高 62百万円 計 361百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 6百万円 (主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。) 営業外費用振替高 12百万円 (主なものは廃棄商品の原価であります。) 関係会社への商品振替高 88百万円 計 107百万円
※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。 受取利息 197百万円 その他 97百万円	※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。 営業収益 事業会社運営等収入 7,949百万円 関係会社配当金等収入 19,156百万円 営業外収益 その他 107百万円 特別損失 関係会社株式売却損 239百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 153百万円 構築物 59百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 4百万円 ソフトウェア 10百万円 計 228百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 103百万円 構築物 20百万円 車両運搬具 ー 器具備品 2百万円 ソフトウェア 219百万円 計 346百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,358	0	137	4,221
計	4,358	0	137	4,221

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	495株
単元未満株式の売却による減少	32株
ストック・オプションの行使による減少	137,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 <u>20,167百万円</u>	取得価額相当額 <u>3,521百万円</u>
減価償却累計額相当額 <u>13,279百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>1,916百万円</u>
期末残高相当額 <u>6,887百万円</u>	期末残高相当額 <u>1,604百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 <u>3,269百万円</u>	1年以内 <u>620百万円</u>
1年超 <u>3,838百万円</u>	1年超 <u>1,025百万円</u>
計 <u>7,108百万円</u>	計 <u>1,645百万円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 <u>4,195百万円</u>	支払リース料 <u>1,020百万円</u>
減価償却費相当額 <u>3,998百万円</u>	減価償却費相当額 <u>970百万円</u>
支払利息相当額 <u>153百万円</u>	支払利息相当額 <u>31百万円</u>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年 8月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,045	15,080	12,035
計	3,045	15,080	12,035

当事業年度末 (平成18年 8月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	12,541	△2,227
(2) 関連会社株式	3,045	7,957	4,912
計	17,813	20,499	2,685

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 723百万円	未払賞与損金算入限度超過額 244百万円
未払賞与損金算入限度超過額 1,190	その他 108
その他 175	繰延ヘッジ損益 70
有価証券評価差額金 631	繰延税金資産 (流動) 合計 424
繰延税金資産 (流動) 合計 2,721	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (固定)	未収事業税 △663
ゴルフ会員権評価損 38	有価証券評価差額金 △202
減価償却超過額 154	繰延税金負債 (流動) 合計 △866
建設協力金譲渡損 15	繰延税金負債 (流動) の純額 △443
長期前払費用 376	繰延税金資産 (固定)
その他 39	ゴルフ会員権評価損 36
繰延税金資産 (固定) 合計 625	長期前払費用 376
繰延税金負債 (固定)	関係会社株式評価損 598
有価証券評価差額金 △170	その他 259
繰延税金負債 (固定) 合計 △170	繰延税金資産 (固定) 合計 1,271
繰延税金資産 (固定) の純額 454	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産合計 3,175百万円	有価証券評価差額金 △113
	繰延税金負債 (固定) 合計 △113
	繰延税金資産 (固定) の純額 1,157
	繰延税金資産合計 714百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	受取配当金益金不算入 △25.9
	その他 △0.5
	税効果会計適用後の負担率 14.1%

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>1 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウエア等の企画、生産、販売に関する営業（以下「本件営業」といいます。）を分割するとともに、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制に移行することを平成17年9月22日開催の臨時株主総会において承認を受けました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をはじめとする衣料品関連事業を展開し、生産から販売までを手がける衣料品製造小売業（SPA）として成長を続けてまいりました。しかしながら、国内競合ブランドの台頭や海外ブランドの新規参入など国内市場における競合状況が年々激しさを増すなか、ユニクロブランドを再強化する必要性が高まっており、さらには、海外事業・新規事業においても、今秋予定の米国、韓国、香港市場への出店や新規事業分野への進出など様々な挑戦を継続していかなければならない状況にあります。こうしたなか、個々の事業を峻別することを通じて採算性や責任体制の明確化を図るとともに、迅速な事業提携や経営統合、機動的な資本参加などを進めていく必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略策定、経営資源の配置など投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、子会社各社は各社の事業領域の中で意思決定を行うことで、グループとしての事業価値最大化を目指します。</p> <p>(2) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>① 資産、負債及びこれに付随する権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日時点における本件営業のみに関する全ての資産、契約、負債及び義務その他これらに付随する権利義務の一切、並びに本件営業に関するライセンス契約を承継いたします。ただし、本件営業に属する知的財産権、コンピューター及びその関連機器、並びに子会社及び関連会社株式は承継いたしません。</p> <p>② 労働契約上の権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を承継いたします。ただし、平成17年9月1日現在において当社グループ事業関連の部署に所属し、かつ分割期日まで引き続きこれに所属する従業員については除かれるものといたします。</p> <p>(3) 会社分割する事業内容</p> <p>① ユニクロブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品（以下「本件衣料品」という。）の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業</p> <p>② 中華人民共和国上海市における本件衣料品の生産管理に関する営業</p> <p>③ 当社の海外子会社及び関連会社の商流過程における本件衣料品の卸売りに関する営業</p>	<p>—</p>

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(4) 分割後の当社の状況</p> <p>① 商号 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>② 事業内容 株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p> <p>③ 本店所在地 山口県山口市</p> <p>④ 代表者 柳井正</p> <p>⑤ 資本金 10,273百万円</p> <p>⑥ 決算期 8月末</p> <p>⑦ 業績に与える影響</p> <p>連結では、分割後は分割の対象となる本件営業の全てを完全子会社に承継するため、業績に与える影響はありません。個別では、分割後は当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当収入、商標使用料等となり、費用は持株会社としての機能にかかわるものを中心となります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月14日開催の取締役会において、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による連結子会社を設立することを決議し、平成17年9月1日に設立いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 (英文名称 COMPTOIR DES COTONNIERS JAPAN CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者 中嶋修一</p> <p>(4) 資本金 450百万円</p> <p>(5) 決算期 8月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 事業内容 日本における「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの衣料品等の企画・製造・輸入・販売など</p>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>																						
<p>3 当社は、平成17年 6月 9日開催の臨時取締役会において、イタリア・Alberto Aspesi (アルベルト アスペジ) & C. S. p. A. (以下、ASPESI (アスペジ) 社) と三菱商事株式会社を加えた 3社で合弁契約を締結すること、及び、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに取得することを決議し、当社は5,400株 (60.0%) を平成17年 9月 1日付にて取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、ASPESI社とともに株式会社シールドの発行済株式を取得し、新たにアスペジ・ジャパン株式会社として現株主である三菱商事株式会社を含めた 3社による合弁事業を展開します。当社は、ASPESIブランドの日本での成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙うとともに、ASPESI社が有する企画・開発のノウハウ習得や欧州におけるネットワークの有効活用など、同社との協業を通じたファーストリテイリンググループのさらなる強化も視野に入れております。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 商号</td> <td>アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)</td> </tr> <tr> <td>② 所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>③ 代表者</td> <td>川島一雄</td> </tr> <tr> <td>④ 資本金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 設立時期</td> <td>平成10年 3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 主な事業内容</td> <td>婦人服の輸入・製造・販売など</td> </tr> <tr> <td>⑦ 決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>⑧ 従業員数</td> <td>28名 (平成17年 8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑨ 主な事業所</td> <td>東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑩ 発行済株式総数</td> <td>9,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪ 売上高</td> <td>342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)</td> </tr> </table>	① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)	② 所在地	東京都港区	③ 代表者	川島一雄	④ 資本金	450百万円	⑤ 設立時期	平成10年 3月10日	⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など	⑦ 決算期	8月	⑧ 従業員数	28名 (平成17年 8月末日現在)	⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)	⑩ 発行済株式総数	9,000株	⑪ 売上高	342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)	<p>—</p>
① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)																						
② 所在地	東京都港区																						
③ 代表者	川島一雄																						
④ 資本金	450百万円																						
⑤ 設立時期	平成10年 3月10日																						
⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など																						
⑦ 決算期	8月																						
⑧ 従業員数	28名 (平成17年 8月末日現在)																						
⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)																						
⑩ 発行済株式総数	9,000株																						
⑪ 売上高	342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)																						

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成18年11月24日付予定)

新任監査役の異動については、平成18年11月24日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

① 新任監査役候補

監査役 田中 明 (現 常務執行役員)

監査役 渡邊 顯 (成和共同法律事務所 弁護士)

監査役 太田 穰 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)

(注) 渡邊顯および太田穰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 退任予定監査役

監査役 浦 利治 (現 常勤監査役)

監査役 岩村 清美 (現 監査役)

(注) 浦利治および岩村清美の両氏は、引き続き株式会社ユニクロ監査役を継続する予定であります。